



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國枝信孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理、総務CSR担当 (氏名) 永矢敏則

TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	38,429	△6.2	1,138	△26.9	4,067	△12.6	3,215	△15.9
24年3月期第3四半期	40,991	8.3	1,557	45.5	4,653	11.8	3,821	△0.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,590百万円 (27.9%) 24年3月期第3四半期 2,808百万円 (26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	109.92	—
24年3月期第3四半期	130.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	75,294	58,455	76.5	1,975.65
24年3月期	74,597	55,929	74.0	1,885.73

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 57,622百万円 24年3月期 55,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△5.4	1,200	△33.9	5,000	△12.4	4,000	△16.1	136.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	30,272,503 株	24年3月期	30,272,503 株
25年3月期3Q	1,105,982 株	24年3月期	1,010,233 株
25年3月期3Q	29,250,331 株	24年3月期3Q	29,262,413 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国で緩やかな景気回復傾向が見られたものの、欧州では長引く金融財政問題により景気が低迷したほか、中国でも成長の減速が鮮明になるなど、停滞感の強い状態が続きました。一方、国内経済につきましても、東日本大震災の復興需要による回復傾向はあるものの、世界経済の低迷による需要減や円高の長期化などにより、弱含みの展開となりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、物流など一部の業界は堅調であったものの、建設機械業界の減速、工作機械業界や半導体・液晶業界の低迷など、厳しい環境が続きました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の連結売上高は、384億2千9百万円と前年同期に比べ25億6千1百万円の減少(6.2%減)となりました。損益面でも、減収を主因に営業利益は11億3千8百万円となり、前年同期比4億1千9百万円の減少(26.9%減)となりました。また持分法適用会社の業績も国内需要の減少などでやや低調に推移したため、経常利益は、40億6千7百万円と前年同期比5億8千6百万円の減少(12.6%減)となりました。四半期純利益は、32億1千5百万円となり前年同期比6億6百万円の減少(15.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末と比較し6億9千7百万円増加し、752億9千4百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことにより、80百万円減少の358億9千6百万円となりました。固定資産は、前期末と比較し7億7千7百万円増加し、393億9千8百万円となりました。持分法適用会社の利益剰余金増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前期末と比較し18億2千8百万円減少し、168億3千9百万円となりました。支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前期末と比較し25億2千5百万円増加し584億5千5百万円となりました。四半期純利益32億1千5百万円による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年11月2日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	13,326
受取手形及び売掛金	17,543	16,014
たな卸資産	4,213	4,628
繰延税金資産	556	614
その他	1,140	1,336
貸倒引当金	△51	△24
流動資産合計	35,977	35,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,403	10,315
機械装置及び運搬具(純額)	1,997	1,940
工具、器具及び備品(純額)	360	422
土地	2,246	2,568
建設仮勘定	244	427
その他(純額)	191	193
有形固定資産合計	15,444	15,868
無形固定資産		
投資その他の資産	726	580
投資有価証券	20,173	21,212
長期貸付金	192	165
繰延税金資産	1,331	978
その他	789	649
貸倒引当金	△37	△56
投資その他の資産合計	22,449	22,949
固定資産合計	38,620	39,398
資産合計	74,597	75,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,729	9,786
短期借入金	371	194
未払法人税等	238	157
賞与引当金	766	380
その他	1,872	1,807
流動負債合計	13,978	12,327
固定負債		
長期借入金	230	212
退職給付引当金	2,961	2,995
役員退職慰労引当金	255	171
負ののれん	18	—
その他	1,223	1,133
固定負債合計	4,689	4,512
負債合計	18,668	16,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	46,114	48,393
自己株式	△1,496	△1,619
株主資本合計	60,287	62,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	574
為替換算調整勘定	△5,415	△5,395
その他の包括利益累計額合計	△5,107	△4,821
少数株主持分	749	832
純資産合計	55,929	58,455
負債純資産合計	74,597	75,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	40,991	38,429
売上原価	30,899	29,028
売上総利益	10,092	9,401
販売費及び一般管理費	8,534	8,263
営業利益	1,557	1,138
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	55	86
業務受託料	280	264
持分法による投資利益	3,066	2,657
その他	123	216
営業外収益合計	3,545	3,250
営業外費用		
支払利息	29	20
業務受託費用	277	262
為替差損	107	—
その他	35	38
営業外費用合計	449	321
経常利益	4,653	4,067
特別利益		
固定資産売却益	2	4
造林補助金	33	35
特別利益合計	36	40
特別損失		
固定資産除却損	53	20
造林圧縮損	33	35
関係会社整理損失引当金繰入額	—	127
その他	0	41
特別損失合計	88	224
税金等調整前四半期純利益	4,602	3,882
法人税、住民税及び事業税	448	440
法人税等調整額	248	149
法人税等合計	696	590
少数株主損益調整前四半期純利益	3,905	3,292
少数株主利益	83	77
四半期純利益	3,821	3,215

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,905	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	268
為替換算調整勘定	△281	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△795	53
その他の包括利益合計	△1,096	298
四半期包括利益	2,808	3,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,759	3,501
少数株主に係る四半期包括利益	48	89

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。